

菊地進教授記念号に寄せて

菊地進先生は立教大学経済学部において、長年にわたり教育・研究の向上と発展に尽力され、さらに立教大学の発展と充実にも大きく寄与されました。その菊地進先生の功績を讃えて、本記念号を発刊できることは、経済学部にとって大変に名誉なことだと思います。

菊地進先生は、千葉大学理学部数学科を卒業され1974年4月に立教大学大学院経済学研究科に進学されました。大学院では統計学および計量経済学の批判的研究を進め、特に計量経済学の学問的形成過程を歴史的に追跡する研究に専念されました。先生は大学院博士後期課程在中の1982年に本学経済学部副手となり、大学院単位取得満期退学後の83年4月には経済学部助手に採用されます。その後、1年間の助手時代を経て、1984年4月に経済学部経営学科に専任講師として就任されました。以降、1988年に助教授、1996年に教授へと昇格されています。2015年3月に定年退職を迎え、先生は立教大学名誉教授となられましたが、先生の本学経済学部での生活は教員として33年間、大学院入学から数えれば41年間となり、本当に長きに及ぶものでした。

菊地進先生は計量経済学の発展過程研究を通じて、大事ことはモデル操作ではなくデータの質、言い換えるべきは資料の質であり、独自の調査であることを早くから指摘されてきました。この指摘は、今日の計量経済学が直面する課題を早くから先見的に指摘したものと評価されています。先生はこれを単に指摘するのみではなく、こうした問題意識に基づき、1990年から中小企業家同友会と連携して四半期ごとの中小企業景況調査を独自に開始します。先生が開始した「同友会景況調査（DOR）」は、中小企業経営者自身が景気動向を判断した結果である業況判断指数（DI）の調査・分析として、マスコミ、官庁、研究機関など多方面から高く評価されています。先生はこの調査実施を通じて中小企業の経営改革や経営者意識の改革を促す活動にまで進むことになります。また、先生の研究活動は DOR に集約される中小企業調査に関連する成果の外にも、計量経済モデルの理論的検討や統計制度改革など多方面にわたるものでした。

こうした旺盛な研究活動とともに菊地進先生は学会や社会活動において多くの重要な役割を果たされました。先生が主たる研究基盤とされたのは経済統計学会でしたが、先生は1985年に同学会全国運営委員に就任したのを皮切りに、編集委員、理事を歴任し、2008年には常任理事、2014年からは学会会長として重責を務めておられます。この他にも2009年には日本統計学会評議員を務められ、国際統計協会、日本経済学会、中小企業学会などでも活躍されました。

また、先生は中小企業家同友会全国協議会の企業環境研究センター副座長をはじめ、社会でも様々に重要な役割を果たされました。その全てを紹介することはできませんが、総務省統計局など政府、県や市町村など地方自治体、統計情報研究開発センターなど公益財団法人、これら行政関係機関においても各種委員、講師として尽力されました。また、2014年には公認会計士試験委員も務めておられます。そして立教大学の定年退職を目前にした2015年2月には特定非営利活動法人アジア環境・エネルギー研究機構を設立され、副理事長に就任されました。ちなみにこのNPO法人の理事長には、経済学部が輩出した大橋英五立教大学元総長が就任され、小西一雄名誉教授など経済学部関係の先生方も参加されています。

このように菊地進先生は学術研究や社会活動でも特筆すべき活躍をされてまいりましたが、先生が経済学部はもとより立教大学全体の発展に果たした功績もまた際立ったものでした。先生の貢献があまりに多岐な方面に渡るため、そのごく一部しか紹介できないことをあらかじめご容赦ください。まず、経済学部においては、1993年に大橋英五学部長の下で経営学科長に就きます。また2003年には経済学部長・経済学研究科委員長を務められ、2011年からは経済学研究科博士後期課程主任となっています。現在の経済学部における初年次教育の柱の一つに情報処理教育があります。この教育システムを設計し、その拡充に先生は大きな役割を果たされました。経済学部では全員履修型の授業を必ずしも情報処理を専門としない専任教員が担当していますが、こうした授業運営は全国の大学でも稀有の例と伺っております。そのための共通テキストの編纂・作成を進めたのも先生でした。このテキストは他の多くの大学でも利用されています。この他にも経済学部での功績は多いのですが、先生は経済学部という以上に立教大学全体の改革と発展に貢献すること大でした。

1998年に経済学部出身として初めての大橋英五第16代総長が誕生しました。菊地進先生は大橋総長体制の発足と同時に大学運営の要となる総長室長に就任します。当時の立教大学はキャンパスの外観も大学制度も現在と大きく異なり、率直に言って旧態依然とした形で停滞していました。その立教大学が内外ともに大きく変貌・進化したのが大橋英五総長時代であったことは誰しもが認める点ですが、その大学改革の原動力の中核におられたのが先生でした。具体的な成果は枚挙に暇ないので割愛しますが、教育施設の拡充や研究室制度の整備などハード・ソフト両面から立教大学の改革が先生を中心に進められました。総長室長の任期終了後にも引き続き総長室次長として中枢に位置し、第一期大橋総長体制を文字通り支え続けました。2006年に大橋英五総長が再選され第二期大橋総長体制が発足すると、先生は2007年に総長補佐に就任し、再び大学改革の先頭に立つことになりました。第二期大橋総長体制がハード面に重点を置いた改革であったとすれば、第二期大橋総長体制ではむしろソフト面である学内制度改革が重点的に進められました。学部管轄予算制度や学部管轄人件費など現在の立教大学の制度的基盤の実現に先生は中心的な役割を果たされました。また、現在でも重要な役割を果たしている教育改革推進会議や立教GP、キャリア支援委員会などの全学的な制度化もまた先生が中心に

なって実現に尽力されたものでした。キャリア教育の重要性を強調されて先生は2007年には自らキャリア教育オフィス長としてその先頭にも立たれました。また、統計教育を専門とされる先生は2009年に半年で3億円という超大型補助金を獲得され、これを基盤に社会情報教育研究センター（CSI）を設立します。設立に向けて自ら設置準備室長に就き、短期間でその設立を実現されました。設立後には同センター政府統計部会長に就任し、実地調査や統計学習コンテンツ作成など定年退職される2015年3月まで同センター運営にも力を尽くされました。

菊地進先生の立教大学経済学部在職期の功績を学術研究、社会活動、大学改革を中心に振り返りました。あらためて各方面におけるその功績の大きさに瞠目させられるとともに立教大学における先生の存在の大きさを再認識させられます。先生が身を以て示された研究・教育に対する真摯な姿勢と大学改革への信念や粘り強さは、これから立教大学および経済学部を担う私たち全員が深く胸に刻み継承していくかなければならないものと思います。菊地進先生がこれからもご健勝でますますご活躍されることを祈念して、本記念号の発刊の辞に代えさせていただきます。

2015年10月

経済学部長 須永 徳武